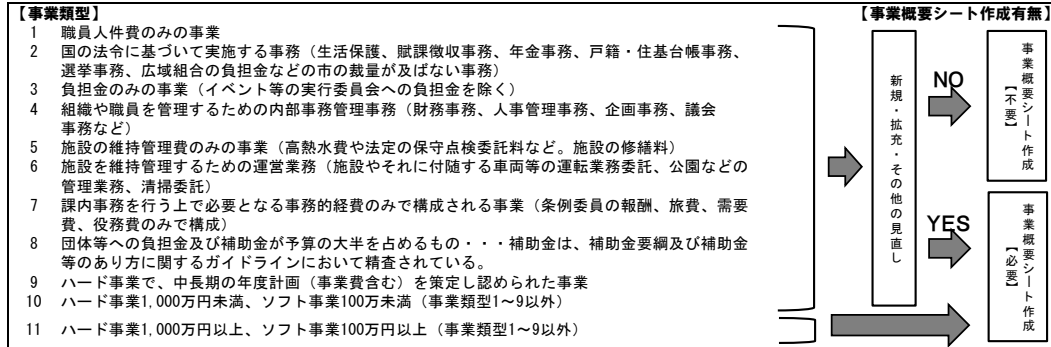




施策名	2101	効率的な行政運営の推進
-----	------	-------------



妥当性（市の関与）

- 市が実施することが妥当である
- 見直す余地がある
- 市が実施する緊急性が認められない

有効性（施策貢献度）

- 施策への貢献度が高い
- 施策への貢献度が著しく高いとはいえない
- 成果の向上が見込まれない

効率性（コスト）

- コストを見直す余地がない
- 検討する余地がある

総合評価

- 計画通りに事業を進めることが適当
- 事業の進め方の改善検討
- 事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討
- 事業の抜本的見直し、休・廃止の検討

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

NO	事業名	担当課 課長 担当者	事業内容	事業期間		根拠法令 要綱等	事業 類型 シート	妥当性	有効性	効率性	総合評価	事業費（千円）			人件費（千円）		主な指標	単位	H29	H30	H31	事業の方向性	
				開始	終了							H29	H30	H31	H29	H30			目標	実績	目標		目標
												決算	予算	見込	決算	予算							
9	入札・契約事業	契約課 石丸 弘子 今村 孝昭	工事及び業務委託の入札・見積、指名業者の管理・格付、工事の検査・施工体制点検、優良工事表彰など、契約関係事務を行う。	-	-	地方自治法	4 無		a 余地なし	a 事業推進	A	8,227	6,547	7,482	34,779	38,403	入札執行（不脱落）に係る契約件数（工事）	件	271	216	216	216	現状維持
10	公用車集中管理事業	契約課 石丸 弘子 久富 健一	職員が全庁LANで事前に利用予約を行い、契約課で鍵と運転日誌を受け取り、利用後に使用者が必要事項を運転日誌に記入し、契約課に返却する。また、職員が必要に応じて利用した有料道路、有料駐車場の利用料の精算を実施。	平成12年度	-	大村市公用自動車管理規程	4 無		a 余地なし	a 事業推進	A	15,319	16,001	20,921	5,122	5,122	共用車貸出率	%	85	75	85	85	現状維持
11	パスポートセンター事業	地域げんき課 松本 裕幸 山口 潤也	パスポート業務窓口を地域げんき課内に設け、申請・交付業務を行う。①申請を受け、内容を確認し、長崎県民センター（長崎県パスポートセンター）に申請書を送付する。②長崎県民センターが作成したパスポートを申請者に交付する。	平成20年度	-	旅券法 長崎県の事務処理の特例に関する条例	2 無		a 余地なし	a 事業推進	A	2,685	3,064	2,644	0	147	パスポート申請数	件	1,538	1,789	1,538	1,588	現状維持
12	戸籍住民基本台帳管理事業	市民課 森 和子 三谷 浩	戸籍法、住民基本台帳法、大村市印鑑登録条例に基づく各種届出の受付処理及び各種証明の交付を行う。	-	-	戸籍法 住民基本台帳法 人口動態調査令 大村市印鑑登録条例など	2 無		a 余地なし	a 事業推進	A	34,436	37,278	28,187	121,248	120,546	窓口開庁日数	日	295	295	292	294	現状維持
13	個人番号カード管理事業	市民課 井手元 和枝 三谷 浩	番号法に基づく、個人番号カード等の受付、交付事務を行う。	平成27年度	-	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律	2 無		a 余地なし	a 事業推進	A	22,304	37,163	37,272	16,630	16,694	マイナンバーカード申請率	%	15.5	16.2	23.0	30.5	現状維持
14	福祉簡易窓口事業	福祉総務課 山口 理行 矢野 健一朗	児童福祉、障害福祉、高齢者福祉（介護保険含む）に関する受付窓口を設置し、受付職員4名（職員1名・パート職員2名・社協派遣職員1名）を常駐させ、スムーズに簡易窓口業務を行う。	平成19年度	-		11 有	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	B 改善検討	2,249	2,391	2,379	5,982	9,379	窓口専属パート職員数	人	2	2	2	2	現状維持
15	公共施設予約システム管理事業	文化振興課 大野 安生 今村 明	公共施設予約システムの管理・運営	平成19年度	-		11 有	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	2,106	2,106	2,126	145	145	インターネットによる施設利用者件数	件	18,500	19,412	19,500	19,500	現状維持
16	議会ICT導入事業	議会事務局 長石 弘頭 堀江 史佳	文書共有システム用端末機を導入し、必要な情報を効率的に入手できる環境を作り、効率性の向上や効率化で得られた時間と労力を調査・研究、市民との意見交換や議論に充て、議員活動の活性化を図る。	平成29年度	平成30年度							2,837	2,992	0	727	727	タブレット端末の整備台数	台	32	32	32	32	終了